

平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 26 日

会 社 名 株式会社 J P ホールディングス

上場取引所 J Q

コード番号 2749

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.jp-holdings.co.jp>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役

氏 名 山口 洋

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏 名 荻田 和宏

TEL (052) 933 - 5419

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 26 日

米国会計基準採用の有無 有 ・ 無

1. 平成 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 3 月期	5,376 (10.4)	100 (38.5)	150 (31.3)
17 年 3 月期	4,870 (4.1)	163 (60.7)	219 (59.4)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	59 (46.0)	2,521 63	2,473 96	5.8	6.7	2.8
17 年 3 月期	109 (80.6)	5,711 61	5,495 81	11.3	10.8	4.5

- (注) 1. 持分法投資損益 18 年 3 月期 - 百万円 17 年 3 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 (連結) 18 年 3 月期 15,101 株 17 年 3 月期 14,949 株
 3. 会計処理の方法の変更 有 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	2,306	1,019	44.2	67,600 73
17 年 3 月期	2,188	1,031	47.1	66,972 02

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 3 月 15,077 株 17 年 3 月期 15,045 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	98	279	137	650
17 年 3 月期	275	384	48	694

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

(注) 当社グループは、平成 18 年 3 月期においてアミューズメント事業の売上高構成比が 60% を超えています。現在急ピッチで飲食事業および子育て支援事業の展開を進めており、数年後には、現在の事業構成比が大きく変動するものと予想されます。こうした状況下で当社の業績予想を開示することは、投資家に誤解を与える可能性があるため、業績予想の開示に代えて四半期ごとの実績開示を重視していく所存であります。

1. 企業集団の状況

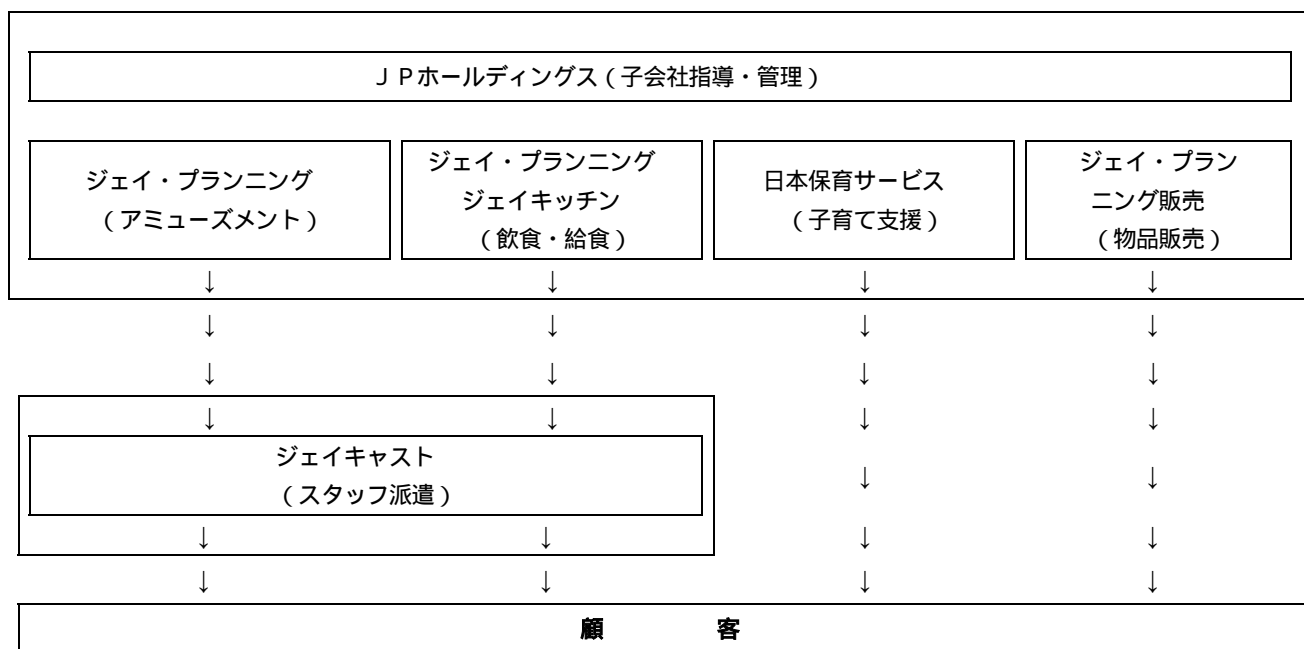
当社および子会社が営む事業内容とそれぞれの当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント名	事業内容	会社名
アミューズメント事業	契約パチンコ店にワゴンサービススタッフを派遣し、パチンコ店の顧客にコーヒー等を提供	(株)ジェイ・プランニング (株)ジェイキャスト
飲食事業および給食の請負 事業	パチンコ店内フードコーナーの運営 飲食専門店の運営	(株)ジェイ・プランニング (株)ジェイキッチン (株)ジェイ・キャスト
子育て支援事業	単独運営保育所の運営 パチンコ店併設保育所の運営	(株)日本保育サービス
物品販売事業	OCS（オフィスコーヒーサービス） オリジナル絵本の製作・販売 保育関連用品の企画・販売	(株)ジェイ・プランニング 販売
子会社指導・管理部門	子会社各社への経営指導ならびに管理	当社

(注) 「保育関連事業」は「子育て支援事業」に当連結会計年度から表記を変更しております。

以上の関連を図示すると次のとおりであります。

[事業系統図]



(注) は連結子会社です。

2. 経営方針

(1) 経営基本方針

当社グループは、「常にパイオニア精神を持ち、柔軟にチャレンジをし続けて、ビジネスとビジネスをつなげてお客様に喜んでいただく」ことを基本方針としております。仕事はおもしろいものであり、またおもしろくすることで元気なエネルギーを事業に展開して社会に貢献いたします。

また、「株主重視」の基本方針の下、企業価値の向上と株主への利益還元を経営の柱として、経営資源の最適活用を目指しております。さらに、保育およびその関連事業を通じて、いっそう社会に貢献してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけており、配当性向 30%前後の業績連動型配当の継続実施を基本方針としております。

平成 18 年 3 月期の配当につきましては、上記の方針により、1 株当たり 1,200 円とさせていただきます予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社グループは、株式市場においての適正な株価が形成されるためには株式の十分な流動性が必要であると考えております。また、購入しやすい株価水準が重要であるとも考えております。

今後につきましても市場動向や投資家の皆様からのご意見を勘案し、株主重視の視点で慎重に検討していく所存であります。

(4) 目標とする経営指標

「利益配分に関する基本方針」で記載しましたとおり、当社グループは、配当性向 30%の株主還元を最大の経営指標としております。

(5) 中長期的な経営戦略

当社グループは、パチンコ店でのワゴンサービス事業、飲食事業、子育て支援事業、オフィスコーヒーサービス事業などをそれぞれの事業部で運営しておりましたが、平成 16 年 10 月より、各事業部の責任と権限を明確化して、経営の一層の効率化を図る体制を構築するため、それまでの事業部を新会社に移行し、純粋持株会社となりました。

アミューズメント事業への営業体制の強化

1,000 台クラスの大型店の出店は依然続いておりますが、数年前のように大型店は出店すれば成功するという環境ではなくなってきました。ホールを経営する会社のあらゆる要素が集客に影響を及ぼしていると考えざるを得ない状況になってまいりました。そんな中で集客力のある、強いホールを見極め、引き続き大型店の獲得を最重要項目として積極的に営業展開していきたいと考えております。

パチンコ店併設飲食店への営業強化

パチンコホールの大型化にともない、飲食店を併設する店舗はこれからもさらに増え続ける傾向にあります。パチンコ店における独特の飲食オペレーションの数多くの経験を基に、今後益々大型化し併設飲食店の需要が拡大していく傾向を営業の最重点項目として捉え、営業活動を進めてまいります。

子育て支援事業への営業体制の拡充と経営資源の集中

少子化が深刻な社会問題としてクローズアップされる中、政府および各自治体は総合的な少子化対策や、子育て支援体制の整備に取り組んでいます。しかし、国や自治体による既存の制度・枠組みを利用した対策には限界があり、また地方自治体の厳しい財政状況や昨今の規制緩和の流れも手伝い、今後益々民間の活力が必要になると考えられます。

また、これまでの保育所の民間開放に加え、学童クラブや児童館といった施設も、指定管理者制度による運営委託が全国的に広まりつつあります。

こうした環境下、当社では引き続き経営資源を集中的に投入し、市場規模 3 兆円以上はあると考えられる一方で、依然として零細な業者の多い子育て支援業界で「売上高 1,000 億円達成」を目標に設定し、今後も各自治体からの運営受託、市場からの資金調達による M & A、N P O 等保育関連事業者とのアライアンスを進めながら、病児保育・英語教育などで他社との差別化を図り、「子育て支援サービス」のリーディングカンパニーを目指します。

中期的には「子育て支援事業」が今後 2 年で当社グループ売上の 50%以上の割合を占めるようになるよう鋭意努力してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

アミューズメント事業においては、パチンコホールの大手中チェーン店同士の熾烈な競争が繰り広げられるなか、経営者の世代交代、組合の自主ルール崩壊および人気機種不在等、業界を取巻く環境はますます厳しさを増してきておりますが、生き残りをかけたパチンコホールの大規模化を好機と捉え、営業体制を一層強化し、新規店舗の獲得に努めてまいります。

また、原油高を引き金としたコーヒー豆の価格上昇と、景気の回復にともなうパートの時間給の上昇を、ワゴンサービスの価格に徐々に転嫁していくことも課題となっております。

子育て支援事業においては、全国的な官業の開放にともない、各地の保育所、学童クラブおよび児童館の民営化も急速に進んできております。保育サービスの質の向上・内容の充実に努めるとともに、保育事業で培ったノウハウを最大限に活用し、学童クラブや児童館についても自治体からの運営受託を得られるよう鋭意努力してまいります。

また、中期的には保育所の運営のみならず、保育士の育成・派遣、保育用品の企画・販売、給食事業など子育て支援に関連する事業全般を手がける総合子育て支援企業を目指し、今後も積極的に事業展開してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

本項目に関しましては、平成18年5月末までに提出いたしますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の記載事項と重複するため、記載を省略しております。

(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社には親会社等の資本上位会社はありません。

(9) その他会社の経営上の重要な事項

当社グループは、平成18年3月期においてアミューズメント事業の売上構成比が60%を超えておりますが、現在急ピッチで子育て支援事業の展開を進めており、2年後にはアミューズメント事業と子育て支援事業の比率が逆転するものと考えております。しかしながら子育て支援事業は、政府の子育て支援を強化していく方針やその方面の予算が特定財源から一般財源に移行されるなど民間業者を活用しなければならない状況になりつつある一方で、現在のところ保育所の民営化に対して消極的な自治体が多いのも事実であります。またそのような状況に対して法律や条令の改正で自治体当局の方針が大転換されることも予想され、当社の子育て支援事業の展開スピードもそのような状況で大きくぶれる可能性があります。

こうした状況下で業績予想を開示することは、投資家の皆様に対し混乱を招くこととなりかねないので、業績予想を非公開としております。しかしながら、ほぼ確定している部分で今後の業績に大きく影響する事項については、公表することが株主の皆様に対してIR上必要であると考えられますので、以下に明記いたします。

当社グループの、(株)日本保育サービスにおける子育て支援事業の今後の見通しについては次の通りであります。

(株)日本保育サービスの業績見通し)

(株)日本保育サービスは、今期末において保育所として東京都認証保育所13ヶ所、認可保育所1ヶ所、認可外保育所10ヶ所を運営しており、これらの施設での売上は、当連結会計年度において1,075百万円となり、経常利益は42百万円となりました。

決算期後に新たに運営をスタートした施設といたしましては、平成18年4月に以下の14ヶ所の施設がスタートしております。

保育所

- ・ キッズプラザアスク浅草橋園
- ・ 川口市立川口駅前保育園
- ・ 川口市立青木保育所
- ・ キッズプラザアスク上大岡園
- ・ キッズプラザアスク戸塚園

児童館

- ・ 狭山市第二児童館
- ・ 狭山市第三児童館
- ・ 多治見市中央児童館
- ・ 多治見市大原児童館
- ・ 津島市中央児童館

学童クラブ

- ・ 台東入谷こどもクラブ
- ・ 北区さくら第1学童クラブ
- ・ 北区さくら第2学童クラブ
- ・ 港区放課GO しば

以上の新設施設の売上合計は、通期で約600百万円を見込んでおり、既存園は、今期中途に運営スタートした園が通期で収益寄与するため、1,400百万円程度の売上に拡大するものと見込んでおります。

また、現時点で新たに運営受託が内定している施設は、認証保育所2ヶ所、学童クラブ2ヶ所となっており、その売上は約100百万円を見込んでおります。

これらの結果、平成19年3月期中の子育て支援事業合計で、約2,100百万円程度の売上を予想しておりますが、今現在も保育所、児童館、学童クラブそれぞれに対して、新規運営受託へ向けての各自治体へのアプローチを継続して行っており、引続き新規運営受託が決定する可能性がありますので、売上予想が増加する場合があります。当社といたしましては、四半期ごとの決算発表のタイミングにおいて、その時点で内定しているものがあれば、もれなく発表していく所存であります。

(10) 親会社に関する事項

該当事項はありません。

(11) 内部管理体制の整備・運用状況

(7)と同じ理由により、記載を省略しております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善にともなう設備投資の増加や、消費者物価指数の上昇がみられ、景気全般としては底堅く推移いたしました。

パチンコ業界におきましては、集客力のある人気遊技機が減少する中、全国的にパチンコファンの減少が続き、業界内での顧客の奪い合いがさらに激化し、大規模店舗が小規模店舗を淘汰するような状況がこれまで以上に鮮明になってまいりました。

アミューズメント事業における営業戦略といたしましては、パチンコ店の大型化にともなうワゴンサービス・フードコーナー併設店の開設を更に推進し、不採算店の退店を進めました。こうした結果、ワゴンサービスの契約店舗数は前期比9店舗減少し334店となりました。

飲食事業については、パチンコ店フードコーナー部門では、新規にオープンする大型パチンコ店への営業を積極展開して69店舗(前期比6店舗増)となりました。また、専門店部門は、出店・退店ともにございせん。

子育て支援事業では、東京都認証保育所3園、認可外保育所2園、認可保育所1園を開園いたしました。また、日本国際博覧会(愛・地球博)の会場内に併設しておりました、託児ルーム「キッズプラザアスク愛・地球博」は愛・地球博の閉幕とともに閉園し、ユニバーサル・スタジオ・ジャパンの付帯施設である保育所「スタジオキャンパス」は1月31日をもって閉園いたしました。以上より、当期末での保育所の総数は24園となりました。

なお、「キッズプラザアスク新瀬戸保育園」は平成18年4月1日より認可保育所に移行いたしました。

これらの結果、当社グループの業績は、売上高は5,376百万円(前期比10.4%増)と順調に推移いたしました。アミューズメント事業における既存店ベースでの売上の低下が響き、経常利益は150百万円(前期比31.3%減)となり、当期純利益は子育て支援事業におけるスタジオキャンパス撤退にともなう特別損失が影響し59百万円(前期比46.0%減)にとどまりました。

セグメント別の売上高は次のとおりです。

セグメント	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
	千円	%	千円	%	%
アミューズメント事業	3,325,226	68.3	3,339,855	62.1	100.4
飲食事業および給食の請負事業	901,074	18.5	952,029	17.7	105.7
子育て支援事業	633,193	13.0	1,075,950	20.0	169.9
物品販売事業	10,865	0.2	8,374	0.2	77.1
合計	4,870,359	100.0	5,376,210	100.0	110.4

(注)「保育関連事業」は「子育て支援事業」に当連結会計年度からそれぞれ表記を変更しております。

(アミューズメント事業)

営業戦略としましては、引き続き不採算店の退店を進める一方、パチンコ店の大型化に伴うワゴンサービス・フードコーナー併設店の開設を積極的に展開、大型店を中心に利益率の高い店舗への出店を進めました。

こうした結果、ワゴンサービスの契約店舗数は前期末比9店舗減少し334店となり、売上高は3,339百万円(前期比0.4%増)となりました。平成17年5月に譲受けたアミューズメント事業の売上が上乗せされているにもかかわらず、ほぼ横ばいにとどまったのは、既存店ベースでの売上が約10%程度減収となったことが要因であります。これはパチンコホールの顧客減少にともない、ドリンクの売上が減少したことによります。

その結果、利益ベースでは減益に終わりました。

店舗数の推移は次のとおりであります。

(単位：店)

前期末	出店	退店	純増	当期末
343	67	76	9	334

(飲食事業および給食の請負事業)

飲食事業および給食の請負事業全体の売上高は、パチンコ店内フードコーナーの増加が寄与し、952百万円(前期比5.7%増)を計上することができました。

パチンコ店内フードコーナー

現在積極的な展開を進めている事業として、新規にオープンする大型パチンコ店への営業を積極展開して69店舗(前期比6店舗増)となりました。

その結果、売上高914百万円(前期比7.5%増)を計上することができました。

店舗数の推移は次のとおりであります。

(単位:店)

前期末	出店	退店	純増	当期末
63	17	11	6	69

飲食専門店

飲食専門店部門は、出店・退店ともございません。売上高は、38百万円(前期比25.6%減)となりました。

(子育て支援事業)

子育て支援事業では、東京都認証保育所3園(「キッズプラザアスク板橋園」、「キッズプラザアスク晴海園」、「キッズプラザアスク明大前園」)、認可外保育所2園(「キッズプラザアスク志木駅前園」、「キッズプラザアスク新瀬戸保育園」)、認可保育所1園(「キッズプラザアスク東川口保育園」)を開園いたしました。また、日本国際博覧会(愛・地球博)の会場内に併設しておりました、託児ルーム「キッズプラザアスク愛・地球博」は愛・地球博の閉幕とともに閉園し、ユニバーサル・スタジオ・ジャパンの付帯施設である保育所「スタジオキャンパス」は1月31日をもって閉園いたしました。以上より、当期末での保育所の総数は24園となりました。

なお、「キッズプラザアスク新瀬戸保育園」は平成18年4月1日より認可保育所に移行いたしました。

売上高につきましては、施設の新設により大幅に増加し1,075百万円(前期比69.9%増)となりました。

(物品販売事業)

OCS(オフィスコーヒーサービス)事業、絵本事業および保育用品販売事業をあわせた売上高は、OCS部門の縮小にともない8百万円(前期比22.9%減)となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の獲得98百万円、投資活動による資金の支出279百万円、財務活動による資金の獲得137百万円等により、前期末に比べ43百万円減少し、650百万円(対前期比6.2%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益113百万円に加え、減価償却費88百万円、売上債権の減少による収入63百万円、未払金・未払費用の減少による収入46百万円および法人税等の支払い137百万円により、98百万円(対前期比64.2%減)の資金の獲得となりました。また、前期(275百万円の資金の獲得)に対して得られた資金が減少しているのは、税金等調整前当期純利益が214百万円から113百万円に減少し、未収還付法人税の増加が52百万円および法人税等の支払額が115百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の償還による収入および保険積立金の戻りによる収入等が73百万円、有形固定資産の取得による支出212百万円および投資有価証券の取得による支出50百万円等により、279百万円の資金の支出(対前期比27.2%減)となりました。また、前期(384百万円の資金の支出)に対して使用した資金が減少しているのは、有価証券の償還による収入が30百万円増加し、有形固定資産の取得による支出が61百万円減少したこと、および保証金の差入による支出が19百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金による収入350百万円、長期借入金の返済による支出133百万円、自己株式の取得にともなう支出51百万円等により、137百万円の資金の獲得(対前年比182.3%増)となりました。また、前期(48百万円の資金の獲得)に対して得られた資金が増加しているのは、長期借入金の返済による支出が91百万円増加しましたが、前期に220百万円の短期借入金の返済による支出がありますが、当期は短期借入金の返済による支出が無かったこと、および長期借入金による収入が150百万円増加したこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	16年3月期	17年3月期	18年3月期
株主資本比率(%)	49.1	47.1	44.2
時価ベースの株主資本比率(%)	85.6	317.6	234.6
債務償還年数(年)	1.9	1.5	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	72.4	113.2	20.0

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		593,631		450,916	
2.受取手形及び売掛金		313,235		249,635	
3.有価証券		150,690		250,023	
4.たな卸資産		41,872		53,933	
5.繰延税金資産		18,242		22,178	
6.その他		86,791		157,972	
貸倒引当金		528		365	
流動資産合計		1,203,935	55.0	1,184,295	51.3
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		496,286		697,326	
減価償却累計額		87,497	408,788	134,522	562,804
(2)構築物		-		9,329	
減価償却累計額		-	-	1,100	8,229
(3)機械装置及び運搬具		8,667		8,667	
減価償却累計額		8,122	544	8,253	413
(4)工具器具備品		55,841		61,997	
減価償却累計額		37,557	18,284	42,343	19,654
(5)土地			173		173
(6)建設仮勘定			167,333		123,168
有形固定資産合計		595,124	27.2	714,443	31.0
2.無形固定資産		3,770	0.2	3,420	0.2
3.投資その他の資産					
(1)繰延税金資産		24,851		22,901	
(2)差入保証金		229,801		261,042	
(3)その他		146,597		136,031	
貸倒引当金		15,270		15,288	
投資その他の資産合計		385,980	17.6	404,687	17.5
固定資産合計		984,875	45.0	1,122,551	48.7
資産合計		2,188,811	100.0	2,306,847	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		98,361		96,376	
2. 短期借入金		30,000		30,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金		58,010		149,348	
4. 1年以内償還予定社債		32,000		32,000	
5. 未払法人税等		105,531		22,938	
6. 未払消費税等		48,483		36,850	
7. 賞与引当金		28,500		26,000	
8. 未払金		313,066		344,905	
9. その他		99,217		115,112	
流動負債合計		813,169	37.2	853,531	37.0
固定負債					
1. 社債		152,000		120,000	
2. 長期借入金		150,500		276,131	
3. 退職給付引当金		13,947		15,928	
4. 役員退職慰労引当金		27,600		22,040	
固定負債合計		344,047	15.7	434,099	18.8
負債合計		1,157,217	52.9	1,287,630	55.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	1	493,187	22.5	504,070	21.9
資本剰余金		178,987	8.2	189,870	8.2
利益剰余金		359,419	16.4	376,444	16.3
自己株式	2	-	-	51,168	2.2
資本合計		1,031,594	47.1	1,019,216	44.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		2,188,811	100.0	2,306,847	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			4,870,359	100.0	5,376,210	100.0
売上原価			3,679,206	75.5	4,304,405	80.1
売上総利益			1,191,152	24.5	1,071,805	19.9
販売費及び一般管理費	1		1,027,291	21.1	971,074	18.0
営業利益			163,861	3.4	100,730	1.9
営業外収益						
1. 受取利息		1,491			1,366	
2. 補助金収入		43,262			44,708	
3. 協賛金収入		8,155			5,431	
4. その他		10,289	63,200	1.3	9,188	60,694
営業外費用						
1. 支払利息		2,382			4,711	
2. 社債発行費償却		1,400			-	
3. 保証料償却		1,746			1,880	
4. その他		2,312	7,841	0.2	4,212	10,803
経常利益			219,220	4.5	150,622	2.8
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		71			145	
2. その他		-	71	0.0	27	172
特別損失						
1. 固定資産除却損	2	4,839			2,969	
2. 園撤退損失	3	-			29,654	
3. 減損損失	4	-			3,981	
4. その他		-	4,839	0.1	201	36,806
税金等調整前当期純利益			214,452	4.4	113,987	2.1
法人税、住民税及び事業税		124,904			56,895	
法人税等調整額		19,834	105,069	2.2	1,987	54,908
当期純利益			109,382	2.2	59,079	1.1

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			160,800		178,987
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		18,187	18,187	10,882	10,882
資本剰余金期末残高			178,987		189,870
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			273,364		359,419
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		109,382	109,382	59,079	59,079
利益剰余金減少高					
1. 配当金		10,327		18,054	
2. 役員賞与		13,000	23,327	24,000	42,054
利益剰余金期末残高			359,419		376,444

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		214,452	113,987
減価償却費		69,125	88,038
減損損失		-	3,981
貸倒引当金の減少額		71	145
賞与引当金の増減額		1,500	2,500
退職給付引当金の増加額		2,577	1,980
役員退職慰労引当金の増減額		4,200	5,560
保険解約差損		-	3,401
保険解約差益		-	2,624
受取利息及び受取配当金		463	339
有価証券利息		1,028	1,027
支払利息		2,382	4,711
固定資産売却益		-	27
固定資産売却損		-	201
固定資産除却損		4,839	2,969
園撤退損失		-	21,654
売上債権の減少額		31,659	63,600
たな卸資産の減少額		10,477	8,801
未収入金の増減額		275	11,251
未収還付法人税等の減少額		8,762	43,488
未収消費税等の減少額		3,669	11,539
仕入債務の増減額		10,452	1,984
未払金・未払費用の増加額		-	46,484
未払消費税等の減少額		40,192	4,005
前受金の増加額		18,637	-
役員賞与の支払額		13,000	24,000
その他流動資産の増減額		4,456	27,117
その他流動負債の増減額		5,292	11,149
小計		299,126	240,252
利息及び配当金の受取額		688	1,177
利息の支払額		2,432	4,924
法人税等の支払額		22,112	137,976
営業活動によるキャッシュ・フロー		275,269	98,529

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の償還による収入		20,000	50,000
有価証券の取得による支出		50,000	50,000
有形固定資産の取得による支出		274,321	212,628
有形固定資産の売却による収入		-	3,200
保証金の差入による支出		70,498	50,558
保証金の返還による収入		14,112	3,771
権利金の支出		25,080	24,236
権利金の払戻による収入		7,666	3,315
貸付による支出		3,125	16,400
貸付金の回収による収入		13,137	1,608
保険契約の解約による収入		-	23,506
その他投資等による支出		16,243	11,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		384,352	279,786
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		220,000	-
長期借入れによる収入		200,000	350,000
長期借入金の返済による支出		41,221	133,031
社債の発行による収入		100,000	-
社債の償還による支出		16,000	32,000
株式の発行による収入		36,375	21,765
配当金の支払額		10,309	17,691
自己株式取得による支出		-	51,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		48,844	137,874
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の減少額		60,239	43,382
現金及び現金同等物の期首残高		754,561	694,322
現金及び現金同等物の期末残高		694,322	650,939

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5 社 連結子会社の名称 (株)ジェイ・プランニング (株)日本保育サービス (株)ジェイキッチン (株)ジェイ・プランニング販売 (有)ジェイキャスト 上記のうち、(株)ジェイ・プランニング、 (株)日本保育サービス、(株)ジェイキッチン、 (株)ジェイ・プランニング販売の 4 社について は、当連結会計年度において分社型の会社分 割によって新たに設立したため、当連結会計 年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5 社 連結子会社の名称 (株)ジェイ・プランニング (株)日本保育サービス (株)ジェイキッチン (株)ジェイ・プランニング販売 (株)ジェイキャスト 有限会社ジェイキャストは平成 18 年 1 月 16 日に株式会社ジェイキャストに組織変更 しております。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に 関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算 日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法	<p>イ. 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 口. たな卸資産 総平均法による原価法によっておりま す</p>	<p>イ. 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 口. たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法	<p>イ. 有形固定資産 当社及び連結子会社は定額法によって おります。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物及び構築物 3～50 年 機械装置及び運搬具 3～6 年 工具器具備品 3～20 年 口. 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法によって おります。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における見込利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ. 有形固定資産 同左 口. 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
	ハ．長期前払費用 定額法によっております。	ハ．長期前払費用 当社及び連結子会社は定額法によっ ております。
(3) 重要な引当金の計上基準	イ．貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備える ため、当社及び連結子会社は一般債権に ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については、個別に債権 の回収可能性を勘案し、回収不能見込額 を計上しております。 ロ．賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与の 支給に充てるため、当期に帰属する支給 見込額を計上しております。 ハ．退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給 付に備えるため、当連結会計年度末にお ける退職給付債務に基づき計上しており ます。 ニ．役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備え るため、内規に基づく期末要支給額を計 上しております。	イ．貸倒引当金 同左 ロ．賞与引当金 同左 ハ．退職給付引当金 同左 ニ．役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方 法	リース物件の所有権が借主に移転すると認 められるもの以外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成の ための重要な事項	イ．消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。	イ．消費税等の会計処理 同左
4．連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用しており ます。	同左
5．利益処分項目等の取扱に関す る事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益 処分について、連結会計年度中に確定し た利益処分に基づいて作成しておりま す。	同左
6．連結キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負わない取 得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっております。	同左

(会計処理方法の変更)

第 13 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	第 14 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しています。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が 3,981 千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の減価償却累計額に含めております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「協賛金収入」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の 100 分の 10 を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「協賛金収入」の金額は 3,532 千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金・未払費用の増加額」は、前連結会計年度は「その他流動負債の増減額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他流動負債の増減額」に含まれている「未払金・未払費用の減少額」は 3,132 千円であります。</p>

(追加情報)

<p>外形標準課税</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割及び資本割4,416千円については、「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p>	
--	--

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)
<p>1. 当社の発行済株式総数は、普通株式 15,045 株であります。</p> <p>2.</p>	<p>1. 当社の発行済株式総数は、普通株式 15,215 株であります。</p> <p>2. 当社の保有する自己株式数は、普通株式 138 株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">347,726 千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">114,110</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">124,010</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,500</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,510</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,200</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,986 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">644 千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">208 千円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 該当事項はありません。</p>	給料手当	347,726 千円	旅費交通費	114,110	賃借料	124,010	賞与引当金繰入額	28,500	退職給付費用	5,510	役員退職慰労引当金繰入額	4,200	建物	3,986 千円	工具器具備品	644 千円	車両運搬具	208 千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">282,829 千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">124,260</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">121,329</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,923</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,274</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,234</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,969 千円</td> </tr> </table> <p>3. 園撤退損失はスタジオキャンパスの閉園にともなう損失 であります。</p> <p>4. 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ジェイキッチン (名古屋市中区)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物 工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として会社単位でグルーピングを行っております。ただし、店舗など独立して営業損益が把握可能な場合は店舗単位としております。</p> <p>上記資産グループにおいて、店舗損益の継続的な悪化が生じており、その帳簿価額を減額し、当期減少額 3,981 千円を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物 3,943 千円、工具器具備品 38 千円であります。</p> <p>当該資産の回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、将来のキャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、帳簿価額全額を減損損失としております。</p> <p>5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 該当事項はありません。</p>	給料手当	282,829 千円	旅費交通費	124,260	賃借料	121,329	賞与引当金繰入額	24,923	退職給付費用	7,274	役員退職慰労引当金繰入額	3,234	建物	2,969 千円	場所	用途	種類	(株)ジェイキッチン (名古屋市中区)	店舗設備	建物 工具器具備品
給料手当	347,726 千円																																						
旅費交通費	114,110																																						
賃借料	124,010																																						
賞与引当金繰入額	28,500																																						
退職給付費用	5,510																																						
役員退職慰労引当金繰入額	4,200																																						
建物	3,986 千円																																						
工具器具備品	644 千円																																						
車両運搬具	208 千円																																						
給料手当	282,829 千円																																						
旅費交通費	124,260																																						
賃借料	121,329																																						
賞与引当金繰入額	24,923																																						
退職給付費用	7,274																																						
役員退職慰労引当金繰入額	3,234																																						
建物	2,969 千円																																						
場所	用途	種類																																					
(株)ジェイキッチン (名古屋市中区)	店舗設備	建物 工具器具備品																																					

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成 17 年 3 月 31 日現在)	(平成 18 年 3 月 31 日現在)
現金及び預金勘定 593,631 千円	現金及び預金勘定 450,916 千円
中期国債ファンド 328	<u>マネー・マネジメント・ファンド</u> 200,023
フリー・ファイナンシャル・ファンド 20,068	現金及び現金同等物 650,939
<u>マネー・マネジメント・ファンド</u> 80,293	
現金及び現金同等物 694,322	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,128</td> <td style="text-align: right;">5,494</td> <td style="text-align: right;">1,633</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,128</td> <td style="text-align: right;">5,494</td> <td style="text-align: right;">1,633</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	7,128	5,494	1,633	合計	7,128	5,494	1,633	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,128</td> <td style="text-align: right;">7,128</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,128</td> <td style="text-align: right;">7,128</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	7,128	7,128	-	合計	7,128	7,128	-
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
ソフトウェア	7,128	5,494	1,633																						
合計	7,128	5,494	1,633																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
ソフトウェア	7,128	7,128	-																						
合計	7,128	7,128	-																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,633千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,633千円</td> </tr> </table>	1年内	1,633千円	1年超	-	計	1,633千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </table>	1年内	-	1年超	-	計	-												
1年内	1,633千円																								
1年超	-																								
計	1,633千円																								
1年内	-																								
1年超	-																								
計	-																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,782千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,782千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,782千円	減価償却費相当額	1,782千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,633千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,633千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,633千円	減価償却費相当額	1,633千円																
支払リース料	1,782千円																								
減価償却費相当額	1,782千円																								
支払リース料	1,633千円																								
減価償却費相当額	1,633千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		-	-	-

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
中期国債ファンド	328
フリー・ファイナンシャル・ファンド	20,068
マネー・マネジメント・ファンド	80,293
非上場の私募債	50,000

3. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	50,000	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	50,000	-	-	-

当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		-	-	-

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	200,023
非上場の私募債	50,000

3. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	50,000	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	50,000	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職期給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職期給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
(1)退職給付債務	<u>13,947 千円</u>	<u>15,928 千円</u>
(2)退職給付引当金	<u>13,947 千円</u>	<u>15,928 千円</u>

3. 退職期給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
(1)勤務費用	<u>5,510 千円</u>	<u>7,274 千円</u>
(2)退職給付費用合計	<u>5,510 千円</u>	<u>7,274 千円</u>

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税否認	8,430 千円	未払事業税否認	2,465 千円
賞与引当金	10,988 千円	賞与引当金	10,604 千円
貸倒引当金繰入限度超過額	158 千円	貸倒引当金繰入限度超過額	75 千円
退職給付引当金	5,629 千円	退職給付引当金	6,537 千円
役員退職慰労引当金	11,205 千円	役員退職慰労引当金	8,948 千円
減価償却費超過額	8,162 千円	園撤退損失否認	12,425 千円
繰越欠損金	6,532 千円	減損損失否認	1,166 千円
未実現利益	381 千円	減価償却費超過額	6,241 千円
繰延税金資産小計	51,489 千円	繰越欠損金	3,313 千円
評価性引当額	7,061 千円	未実現利益	154 千円
繰延税金資産合計	44,428 千円	繰延税金資産小計	51,932 千円
繰延税金負債		評価性引当額	3,288 千円
債権債務消去に伴う		繰延税金資産合計	48,643 千円
貸倒引当金修正	1,334 千円	繰延税金負債	
繰延税金資産の純額	43,093 千円	未収還付事業税	2,525 千円
		債権債務消去に伴う	
		貸倒引当金修正	1,037 千円
		繰延税金負債合計	3,563 千円
		繰延税金資産の純額	45,080 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
住民税均等割	3.5	住民税均等割	11.9
交際費等永久に損金に	0.9	交際費等永久に損金に	0.3
算入されない項目		算入されない項目	
連結子会社の当期純損失	4.0	子会社の適用税率の差異	2.3
留保金課税	0.4	評価性引当額の増減	3.3
その他	0.4	その他	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	ワゴンサー ビス事業(千 円)	飲食事業お よび給食請 負事業 (千円)	保育 事業 (千円)	物品販売 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	3,325,226	901,074	633,193	10,865	4,870,359	-	4,870,359
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	-	-	36,730	17,400	54,130	54,130	-
計	3,325,226	901,074	669,924	28,265	4,924,490	54,130	4,870,359
営業費用	2,846,612	787,128	693,383	29,835	4,356,960	349,536	4,706,497
営業利益又は 営業損失	478,613	113,945	23,459	1,570	567,529	403,667	163,861
経常利益又は 経常損失	485,155	118,253	20,424	1,570	622,262	403,042	219,220
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	337,418	180,843	609,622	1,956	1,129,841	1,058,970	2,188,811
減価償却費	1,870	17,948	26,794	139	46,753	3,374	50,127
資本的支出	250	63,703	396,918	-	460,872	2,117	462,989

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	アミューズ メント事業 (千円)	飲食事業お よび給食請 負事業 (千円)	子育て支援 事業 (千円)	物品販売 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	3,339,855	952,029	1,075,950	8,374	5,376,210	-	5,376,210
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	8,633	434,950	70,434	27,911	541,930	541,930	-
計	3,348,488	1,386,980	1,146,384	36,286	5,918,140	541,930	5,376,210
営業費用	3,011,812	1,238,733	1,149,839	32,562	5,432,946	157,467	5,275,479
営業利益又は 営業損失	336,676	148,246	3,454	3,723	485,193	384,462	100,730
経常利益	339,708	151,815	42,833	3,724	538,131	387,509	150,622
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	429,276	252,194	790,412	24,470	1,496,355	810,491	2,306,847
減価償却費	870	14,868	38,982	139	54,861	5,946	60,807
資本的支出	-	18,110	168,194	-	186,305	2,772	189,077

(注) 1. 製品の種類、性質及び販売方法等の類似性を考慮して事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) アミューズメント事業 パチンコ店内におけるコーヒー等の販売
- (2) 飲食事業および給食の請負 喫茶店、飲食専門店、パチンコホール内フードコーナー等の経営
- (3) 子育て支援事業 保育所の経営
- (4) 物品販売事業 オフィスコーヒーサービス、絵本の製作・販売、保育用品の企画・販売

3. 消去又は全社の項目に含めた金額および主なものは以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額	349,536	386,126	提出会社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社 資産の金額	1,058,970	856,168	提出会社での余資運用資金(現金及び預 金等)及び管理部門に係る資産等

4. 当連結会計年度から、保育事業は子育て支援事業に表記を変更しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

- (1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- (2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- (3) 子会社等
該当事項はありません。
- (4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	山口 洋	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 31.8	-	-	資金の貸付	3,900	短期貸付金	752
										長期貸付金	2,684
								受取利息	124	-	-
役員	古川浩一郎	-	-	当社常務取締役	(被所有) 直接 0.7	-	-	資金の貸付	5,000	短期貸付金	906
										長期貸付金	4,019
								受取利息	21	-	-
役員	荻田和宏	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 1.2	-	-	資金の貸付	3,500	短期貸付金	650
								受取利息		91	長期貸付金
役員	佐々木幸一	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.2	-	-	資金の貸付	4,000	短期貸付金	740
								受取利息		87	長期貸付金

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	66,972.02 円	1株当たり純資産額	67,600.73 円
1株当たり当期純利益	5,711.61 円	1株当たり当期純利益	2,521.63 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	5,495.81 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2,473.96 円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	109,382	59,079
普通株主に帰属しない金額(千円)	24,000	21,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(24,000)	(21,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	85,382	38,079
期中平均株式数(株)	14,949	15,101
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	587	291
(うち新株予約権)	(587)	(291)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		